

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年5月12日

**【四半期会計期間】** 第65期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

**【会社名】** 株式会社妙徳

**【英訳名】** Myotoku Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 伊 勢 幸 治

**【本店の所在の場所】** 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

**【電話番号】** 03(3759)1491

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 庄 瀬 元 洋

**【最寄りの連絡場所】** 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

**【電話番号】** 03(3759)1491

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 庄 瀬 元 洋

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第64期 第 1 四半期 連結累計期間	第65期 第 1 四半期 連結累計期間	第64期
	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	536,234	602,031	2,370,975
経常利益 (千円)	107,928	114,170	405,167
四半期(当期)純利益 (千円)	70,517	74,724	234,845
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	63,416	84,032	278,337
純資産額 (千円)	3,405,496	3,615,906	3,574,597
総資産額 (千円)	3,817,789	4,100,971	4,021,961
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.43	10.08	31.54
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.40	10.02	31.41
自己資本比率 (%)	88.7	87.7	88.3

(注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融政策の効果もあり、企業業績や雇用情勢の改善が進むなど、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、消費税率の引き上げに伴う影響の長期化や、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、顧客ニーズに応える迅速な新製品開発と拡販の体制をより強固にし、売上拡大に取り組むとともに、海外生産の拡充によるコストダウン取り組み、生産性向上の取り組みによる製品原価率の低減などに取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は602,031千円（前年同期比112.3%）、連結経常利益は114,170千円（前年同期比105.8%）、連結四半期純利益は74,724千円（前年同期比106.0%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

半導体製造装置業界の需要改善、スマートフォン向け電子部品業界の需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は398,037千円（前年同期比107.2%）となりました。営業利益については76,549千円（前年同期比93.3%）となりました。

#### 韓国

現地調達率の拡大により、コストダウン及び製品供給体制の強化を図り、既存顧客の深耕及び新規顧客の開拓を推し進めてまいりました。この結果、売上高は124,247千円（前年同期比126.3%）となりました。営業利益については26,800千円（前年同期比148.6%）となりました。

#### 中国

成長鈍化による景気減速懸念がありましたが、販売体制を強化し拡販を推し進めてまいりました。スマートフォン関連設備向けへの拡販に努めた結果、売上高は57,186千円（前年同期比129.0%）となりました。営業利益については、売上高の増加、円安の影響による仕入価格の減少などにより9,339千円（前年同期比180.6%）となりました。

#### その他

タイ国を中心に、東南アジア市場への拡販活動を推し進めてまいりました。この結果、売上高は22,559千円（前年同期比101.7%）となりました。営業利益については、人件費の増加などにより59千円（前年同期比5.2%）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ58,779千円増加し、1,794,594千円となりました。これは主として、現金及び預金が15,896千円、原材料が22,267千円、製品が12,401千円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が9,093千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ20,230千円増加し、2,306,377千円となりました。これは主として、投資有価証券が15,998千円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ79,009千円増加し、4,100,971千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ30,549千円増加し、352,657千円となりました。これは主として、賞与引当金が41,885千円、支払手形及び買掛金が21,736千円増加したのに対し、未払法人税等が25,193千円、役員賞与引当金が13,187千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7,151千円増加し、132,407千円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が3,685千円、長期繰延税金負債が3,464千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ37,701千円増加し、485,064千円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ41,308千円増加し、3,615,906千円となりました。これは主として利益剰余金が45,008千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は87.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30,224千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,285,000	8,285,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	8,285,000	8,285,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		8,285,000		748,125		944,675

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 856,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,421,000	7,421	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	8,285,000		
総株主の議決権		7,421	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式125株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社妙徳	東京都大田区下丸子二丁目 6番18号	856,000		856,000	10.33
計		856,000		856,000	10.33

(注) 当社は、平成27年2月12日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間において自己株式が40,000株増加し、当第1四半期会計期間末における自己株式は896,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.8%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	757,385	773,281
受取手形及び売掛金	2 538,924	529,830
製品	157,544	169,946
仕掛品	70,242	76,021
原材料	117,713	139,980
繰延税金資産	51,501	58,627
その他	42,864	47,726
貸倒引当金	359	820
流動資産合計	1,735,814	1,794,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,454,129	1,474,101
減価償却累計額	580,733	595,857
建物及び構築物(純額)	873,395	878,243
機械装置及び運搬具	786,969	802,401
減価償却累計額	589,903	591,764
機械装置及び運搬具(純額)	197,065	210,637
土地	741,186	740,893
その他	522,312	527,857
減価償却累計額	444,108	454,780
その他(純額)	78,204	73,076
有形固定資産合計	1,889,852	1,902,851
無形固定資産	94,863	88,558
投資その他の資産		
投資有価証券	182,162	198,161
繰延税金資産	1,212	-
長期預金	52,406	52,113
その他	65,649	64,691
投資その他の資産合計	301,430	314,967
固定資産合計	2,286,146	2,306,377
資産合計	4,021,961	4,100,971



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,014	67,750
未払法人税等	74,724	49,530
賞与引当金	35,335	77,221
役員賞与引当金	23,188	10,000
その他	142,845	148,153
流動負債合計	322,108	352,657
固定負債		
退職給付に係る負債	104,792	108,478
繰延税金負債	7,034	10,498
その他	13,428	13,430
固定負債合計	125,255	132,407
負債合計	447,363	485,064
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	945,766	945,766
利益剰余金	1,939,245	1,984,254
自己株式	189,699	201,690
株主資本合計	3,443,437	3,476,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,826	40,919
為替換算調整勘定	79,613	77,644
その他の包括利益累計額合計	109,439	118,563
新株予約権	11,734	11,734
少数株主持分	9,985	9,153
純資産合計	3,574,597	3,615,906
負債純資産合計	4,021,961	4,100,971

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	536,234	602,031
売上原価	222,209	224,048
売上総利益	314,024	377,983
販売費及び一般管理費	207,934	265,234
営業利益	106,090	112,748
営業外収益		
受取利息	442	496
助成金収入	1,800	-
受取地代家賃	1,425	2,915
その他	222	350
営業外収益合計	3,890	3,762
営業外費用		
売上割引	45	56
為替差損	549	875
減価償却費	1,375	1,185
その他	82	222
営業外費用合計	2,053	2,340
経常利益	107,928	114,170
特別利益		
固定資産売却益	-	1,304
新株予約権戻入益	274	-
特別利益合計	274	1,304
特別損失		
固定資産除却損	240	-
特別損失合計	240	-
税金等調整前四半期純利益	107,962	115,475
法人税、住民税及び事業税	32,587	46,555
法人税等調整額	4,639	5,988
法人税等合計	37,226	40,566
少数株主損益調整前四半期純利益	70,735	74,908
少数株主利益	217	184
四半期純利益	70,517	74,724

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,735	74,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,928	11,092
為替換算調整勘定	11,246	1,968
その他の包括利益合計	7,318	9,123
四半期包括利益	63,416	84,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,763	83,771
少数株主に係る四半期包括利益	653	260

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	
法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度について、法人税の税率を引き下げるとともに、法人事業税所得割の税率を段階的に引き下げることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年1月1日以降平成28年12月31日までに開始する連結会計年度は、従来の35.40%から32.87%へ、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度は、32.09%に変更されます。	
なお、当該税率変更により、繰延税金資産、繰延税金負債、法人税等調整額、その他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	10,867千円	7,416千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形	9,243千円	千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高		
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	37,025千円	55,329千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	33,664	4.50	平成25年12月31日	平成26年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	29,715	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	371,366	98,357	44,333	514,057	22,177	536,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,203	8,641	2,663	81,509		81,509
計	441,570	106,998	46,997	595,566	22,177	617,743
セグメント利益	82,077	18,030	5,172	105,280	1,130	106,411

(注)「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	105,280
「その他」の区分の利益	1,130
セグメント間取引消去	320
四半期連結損益計算書の営業利益	106,090

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	398,037	124,247	57,186	579,471	22,559	602,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,704	33,423	1,365	126,492		126,492
計	489,741	157,670	58,552	705,964	22,559	728,524
セグメント利益	76,549	26,800	9,339	112,689	59	112,748

(注)「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	112,689
「その他」の区分の利益	59
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	112,748

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円43銭	10円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	70,517	74,724
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	70,517	74,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,478	7,411
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円40銭	10円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	26	47
新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権)(千株)	(26)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

平成27年4月21日開催の臨時取締役会において、平成27年3月19日開催の第64期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対して、特別功労金94,174千円を支給する旨を平成27年6月18日開催の臨時株主総会に付議することを決議いたしました。同総会において承認された特別功労金については、特別損失として計上する予定であります。

なお、平成17年6月24日開催の第54期定時株主総会において廃止のご承認をいただいた役員退職慰労金と合算し、114,033千円を支給することとなります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月11日

株式会社妙徳  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社妙徳及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。